



一般社団法人全国国立大学附属学校PTA連合会

子どもたちとこの国の未来のために

一般社団法人全国国立大学附属学校PTA連合会（略称「全附P連」）は、全国の国立大学附属学校の保護者と教職員で構成するPTA団体の連合組織です。全附P連は、わが国の「公教育」を支えます。

全附P連とは

一般社団法人全国国立大学附属学校PTA連合会（略称「全附P連」）とは、全国の国立大学附属学校（以下「附属学校」）単位に保護者と教職員で構成するPTA団体の全国組織です。昭和27年に設立され、249校の正会員校及び3校の特別会員校が加盟しています（令和6年4月現在）。

全附P連 「子どもたちとこの国の未来のために」

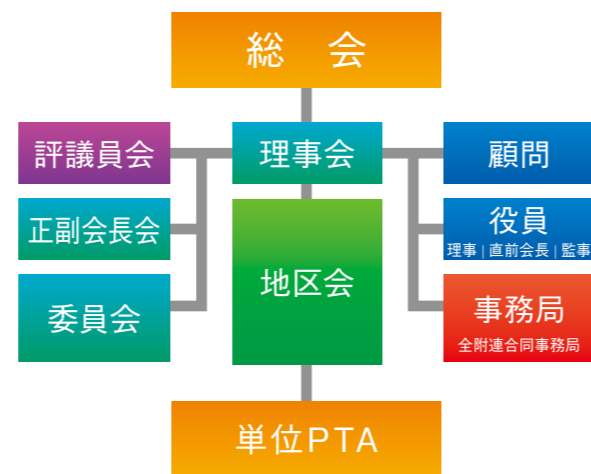
附属学校が、その使命や役割が果たせるよう単位PTAの活動を支援し社会教育や家庭教育の充実を図り、子どもたちとこの国の未来のために、公教育の発展に寄与することを目的としています。

【事業】

1. 社会教育や家庭教育及びPTA活動の質的向上に資するための研究会や講演会などの開催
2. 各单位PTA活動の活性化と交流の推進
3. わが国の教育及び附属学校のあり方並びにPTA活動の諸問題に関する調査研究
4. 青少年の健全育成及び福祉増進に資する情報資料の収集及び提供などの広報活動
5. 機関誌の発行並びに社会教育や家庭教育及びPTA活動に関する図書資料の刊行
6. 本会の目的に沿い、顕著な業績をあげた単位PTA及び会員の顕彰
7. その他、本会の目的達成に必要な事業

【組織】

1. 総会は、正会員及び役員で構成する最高議決機関
2. 理事会は、全国の会員などから選出する計16名以上22名以内の理事で構成する執行議決機関
3. 正副会長会は、会長、副会長、専務理事、直前会長で構成する効果的な理事会運営のための検討機関
4. 委員会は、常設委員会（総務、財務、広報、研修、幼稚園特別支援）の他、必要に応じて設ける専門委員会や実行委員会、特別委員会などの執行機関
5. 評議員会は、全国の会員などから選出する計23名の評議員で構成する評議機関
6. 地区会は、加盟校を9地区（北海道、東北、関東、北信越、東海、近畿、中国、四国、九州）に区分し独自の運営を行い、理事・評議員候補者を推薦



【全附P連 組織図】

沿革

「師範学校」の設置

明治5年（1872年）、近代学校教育制度を定めた学制に基づき、教員養成（師範教育）を目的とする日本初の官立教員養成機関「師範学校」が東京に設置されます。翌年、師範学校の名称を東京高等師範学校へと改称し、全国に定めた6大学区に教員養成機関を設立することで、師範学校は固有の学校名から教員養成機関の総称となります。

「附属学校」の設置

第二次世界大戦後、連合軍最高司令官総司令部（GHQ）統治のもとで学制改革が行われ、米国に倣い教員養成を大学で行う指導が行われる中、師範学校も大学への昇格を積極的に受け入れます。

このような社会情勢のもと、国立大学に就学前教育や初等教育、中等教育の教員養成を主要な目的のひとつとする附属学校が新たに設置されます（例外として、明治創立の師範学校を前身とする附属学校があります）。

「全附連盟」と「全附P連」の設立

昭和24年（1949年）、附属学校の教員で構成する全国国立大学附属学校連盟（全附連盟）が設立されます。そして、その3年後の昭和27年（1952年）、附属学校の保護者と教職員で構成するPTA組織の連合体として、全国国立大学附属学校PTA連合（全附P連）が設立されます。

「全附連」の結成

その後、全附P連と全附連盟は全附連を結成し、戦後の教育民主化の議論で問われる附属学校存続の是非において、附属学校の活動支援を効果的に行い、その使命や意義の正当性について社会の理解や周知に努めることで、高まる附属学校廃止論に対抗します。

改革と周知

しかし、平成29年（2017年）、国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議の報告書により、附属学校に合理的機能強化と客観的根拠に基づく成果などが求められ、全附P連は、附属学校が公益性や公共性をより高めるために実践する「改革と周知」への支援事業を強化します。

全附P連の法人化

令和2年（2020年）、全附P連は「一般社団法人全国国立大学附属学校PTA連合会」として法人化を成し、現在に至るまで附属学校の公益性や公共性を高める事業に取り組んでいます。

全附連 全附連は「公教育」を支えます



全附連とは、全附P連と全国の附属学校の教員で構成する全国国立大学附属学校連盟（略称「全附連盟」）との合同組織の総称です。附属学校の支援を目的とし、学習環境の充実と安全な学校の確保を目指しています。また、全附連は、全附P連と全附連盟との合同事務局を設置し、機関誌「附属だより」を発刊しています。

表紙・裏表紙の写真

表上段左	奈良女子高等師範学校附属高等女学校（明治44年）	表上段右	東京女子高等師範学校（明治8年）※お茶の水女子大学所蔵
表中段左	新潟師範学校附属小学校（明治44年）	表中段右	広島県師範学校附属小学校（明治8年）
表下段左	福岡県小倉師範附属小学校（明治44年頃）	表下段右	茨城県女子師範学校（昭和5年頃）
裏上段左	香川大学教育学部附属幼稚園	裏上段右	神戸大学附属特別支援学校
裏中段左	静岡大学教育学部附属浜松小学校	裏中段右	横浜国立大学教育学部附属鎌倉小学校
裏下段左	岩手大学教育学部附属中学校	裏下段右	名古屋大学教育学部附属中・高等学校

全附P連 活動紹介

いじめ防止対策の推進

現在、子どもたちが直面するいじめ問題は複雑化し、全国各地で重大事案が多発しています。全附P連では、全国の附属学校がいじめ防止対策においても地域の学校を先導する役割が果たせるよう、セミナーの開催や動画配信などによるいじめ防止対策プログラムの実施を推進しています。



「いじめ防止プログラム」動画を利用したセミナーの様子。画面の講師は、鳴門教育大学 教職大学院 特命教授 阪根健二氏。

「いじめ防止ガイドライン」の制定

平成28年(2016年)、附属学校が緊急のいじめ対策協議会を開催したのを受け、全附P連は、翌年6月に「いじめ防止ガイドライン」を制定しました。



「いじめ防止プログラム」の配信

多くの学校や教室で「いじめ防止プログラム」が行えるようにセミナー動画を制作し、全附連ホームページでライブラリー化しています(附属学校以外からも申請可能です)。



障がいへの理解と共生を育む活動

すべての人々が、笑顔で豊かな生活を営むバリアフリー社会の実現を目指し、附属学校を中心に障がいへの理解と共生を育む活動に積極的に取り組んでいます。



「あいサポート運動」の推進

平成21年(2009年)に鳥取県で始まったこの運動は、障がいを知り僅かな手助けや心配りの実践により、暮らしやすい社会を実現することを目指しています。

全附P連は、自治体以外で初めてとなる鳥取県との連携協定を締結し、附属学校を中心に全国各地でこの運動を普及するあいサポーター研修を開催しています。



「カンガルーシップ活動助成金事業」の実施

附属学校の子どもたちや保護者、教員が連携し、障がいへの理解と共生を育む単位PTAが取り組む次の活動などに対し助成を行っています。



理解プロジェクト	特別支援学校・学級による障がいのある子どもたちへの理解啓発につながる活動
共生プロジェクト	特別支援学校・学級とそれ以外の学校園との交流の活性化を目的とする活動
就労支援	障がいのある子どもたちの進路に関わる就労体験、就労先開拓や理解啓発活動
ネイバーサポート	学習障がい・発達障がいを持つ子どもに対する理解・支援のための活動

「PTA研修会 全国大会」の開催

全国の附属学校の保護者や教職員を対象とした全国大会を毎年秋に開催しています。講演会や分科会、情報交換会などを通じて多くの学びや情報を共有し、校種や地区を超えた交流により新しい時代のPTA活動の手がかりを得る機会を提供しています。



開会行事

基調講演

分科会

大会記念品 販売ブース

【開催目的】

1. 公教育を支える附属学校PTA団体の全国組織として、社会的責任と役割を対外的に強く表明
2. 日本の将来を背負う子どもの健やかな成長のために、附属学校のあり方を構築
3. 全国の附属学校関係者が一堂に会し、直面する全国共通の問題を認識し、解決への道を協議

過去の講師

阪根健二氏、松田文登氏、岸博幸氏、斎藤孝氏、河合純一氏、宮崎緑氏、鈴木大地氏、茂木健一郎氏、井村雅代氏、中村克樹氏、菊池桃子氏、原晋氏、林修氏、養老孟司氏、他

「PTA連合会表彰」の授与

全国の附属学校の単位PTA活動の発展を目的とする団体表彰制度を設けています。受賞活動は総会資料などに掲載し、附属学校や教育関係者に周知しています。



過去に会長賞を受賞した「サンセットフェスティバル」(北海道教育大学附属釧路義務教育学校後期課程PTA)は、地域と共に創造する地域探究学習に取り組むPTA活動として高く評価され、その後、文部科学大臣表彰を受賞。

研究会・講演会・研修会の開催

全附P連では、全附連盟と協力し多種多様な勉強会を開催しています。特に幼稚園や特別支援学校に関する研究会では、保護者との交流を深めると共に新しい地域貢献のあり方について幅広い提案を行うことで、公教育を支える機関としての存在意義の向上を図っています。

「PTA未来への架け橋プロジェクト」の配信

近年、少子社会や家族形態の変容により学校教育のあり方が、社会の課題として広く問われる中、次世代に繋ぐ学校教育を支援する新しい形のPTAの果たすべき役割について、模索する風潮が高まっています。

全附P連は、「令和の日本型PTA」を強く指標し、新しい時代のPTAのあり方を考えるため、附属学校の単位PTAの新しい試みを動画配信しています。また、その中でPTAや全附P連の歴史を原点に立ち返り振り返ることで、深くその意義に対し理解に至るよう努めています。



【配信動画】

Vol. 1	「PTAの存在意義とは？」	全附P連PTA研修会 第14回全国大会2023
Vol. 2	「全附P連の活動とその意義」	全附P連PTA研修会 第14回全国大会2023
Vol. 3	「サンセットフェスティバル」	北海道教育大学附属釧路義務教育学校後期課程PTA
Vol. 4	「Farm りんどう」	横浜国立大学教育学部附属鎌倉小学校PTA
Vol. 5	「つながり」	神戸大学附属特別支援学校PTA

「附属だより」の発行

全附連の機関誌である「附属だより」を全附連盟と協同制作し年2回発行しています。附属学校や単位PTA、連携する省庁や団体などの情報を発信し、附属学校での試みや取組みを社会と共有することで、附属学校の公益性に合う誌面づくりを目指しています。



現在、発行部数は約9万5千部、配布先は会員の他、大学や省庁、教育委員会、関係団体など、教育の発展に寄与すべく情報発信力を強化しています。

また、「附属OBOG訪問」は、各界で活躍する卒業生の声を子どもたちへ届けることで、命や絆、そして学びを育む大切な気づきを伝えています。

OB 恵俊彰氏、吉村作治氏、平井理央氏、中田敦氏、
OG 茂木健一郎氏、安藤宏基氏、石破茂氏 他

附属学校・PTA活動の紹介（情報収集と情報発信）

多様な媒体を活用し、附属学校の独創的な教育活動の情報収集に努め、その実践的な活動を全附連ホームページや附属だより、SNSなどに掲載すると共に各種メディアに情報提供を行うことで、公教育の役割である教育活動の周知と共有に取り組んでいます。



コンクールの開催

「絵画コンクール」

子どもたちの夢や思い出などをテーマに毎年開催しています。全国の附属学校に通う子どもたちから多数の作品が寄せられ、心の動きを絵画で表現する機会となっています。



【令和5年度会長賞】



幼稚園



小学校低学年



小学校中学年



小学校高学年



中学・高等学校



特別支援学校

「作文・絵作文コンクール」

「教師の日」の制定支援の一環として、教師への感謝をテーマに毎年開催しています。子どもたちが日常の体験を通じて、感謝の気持ちを文章で表現する機会となっています。



「教師の日」

教師が担う重要な職責に対して、子どもやその保護者などが理解を深めるきっかけとなるよう設けられた日。教師の魅力向上と教職への理解醸成を図ることが目的とされています。

各種団体や省庁との連携

「国公立PTA4団体」の連携



全附P連は、公益社団法人日本PTA全国協議会、一般社団法人全国高等学校PTA連合会、全国国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会と協力し、教育予算の確保、通学の安全確保、幼児教育の義務教育化、教職員の働き方改革の支援、国立大学との連携強化、PTA活動の意義の周知などに関する合同要望書を政府へ提出しています。

省庁の取組み支援

全附P連は、次の省庁の学校教育への取組みを支援しています。

1. 財政教育プログラム（財務省）：日本の財政を考える出前授業。
2. 金融経済教室（金融庁）：新指導要領に対応した金融経済教育。



財政教育プログラム



金融経済教室

個人情報の保護

平成29年（2017年）、改正個人情報保護法が全面施行され、全附P連は、令和2年（2020年）、「個人情報保護に関する基本方針」及び「個人情報管理規定」を制定し、単位PTAへの周知と理解を促進しています。



全附P連 創立70周年ビジョン

平成29年の国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議の報告を受け、全国の国立大学附属学校では様々な改革が進められています。また、令和4年には、国立大学法人の第4期中期目標・中期計画が策定され、新たな目標へ向けスタートを切っています。当連合会も令和2年に一般社団法人化し、より公共性を高めるための取り組みをしてきました。

一般社団法人全国国立大学附属学校PTA連合会は、ここに創立70周年ビジョンを策定し、その活動の第一義である「子どもたちの学習環境の充実と安心・安全の確保」に加え、国立大学附属学校（以下「附属学校」）のPTAとして次の時代に向けた取り組みをおこないます。

附属学校の公益性・公共性向上に向けた連携強化

附属学校が、公益性・公共性をより評価していただくために、当連合会は、「改革」と「周知」を実践してきました。大学、附属学校、PTAのさらなる協働が必要不可欠であり、その活動のために保護者も学校やその社会的使命についてもっと知る必要があると考えます。

全国では、PTAが学校の研究内容を勉強し活動に活かしている公立児童にも門戸を開いたPTA行事の開催、学校の経営戦略への参画など、従来のPTA活動の常識に縛られない公益性・公共性を意識した取り組みも始まっています。

- ・附属学校の公益性・公共性を高める活動への理解を深め積極的に協働する
- ・PTAの事業に、附属学校の公益性・公共性向上の視点を取り入れる
- ・当連合会と中央省庁や関係機関との積極的な連携とその情報共有
- ・各地での教育委員会、行政、区市P、公立私立学校、企業などとの積極的な連携

子どもたちを取り巻く社会課題への積極的対応

当連合会では、現在、対策が必要とされる社会課題にも取り組み、新しい活動を実践しています。現在、いじめ防止、子ども生活支援（貧困対策など）、財政教育プログラム、主権者教育、消費者教育、PTAによる土曜放課後活動、障がい者理解推進（カンガルーシップ活動）、障がい者就労支援、インクルーシブ教育（あいサポート運動）、SDGsを意識した活動の推進及び情報発信など、今後も新しい課題に積極的に取り組んでいきます。



- ・いじめ防止は重要な社会課題と位置づけ、PTAも当事者意識を持ち取り組む
- ・子ども生活支援（貧困対策等）の調査研究を推進し情報を発信する
- ・財政教育、消費者教育など社会的に必要とされる課題に積極的に取り組む
- ・障がいに対する理解をさらに深めるために、あいサポート運動を推進する
- ・安心・安全の団体保険（カンガルー保険）の補償内容の強化を支援する
- ・SDGsに関する取り組みを推進し、その活動の情報を発信する

「子どもたちとこの国の未来のために」

PTA活動や学校でのICT化支援

よりよい社会を築くために、情報を経済的な発展のための道具から、環境面や人の暮らしも含めた社会基盤を支える道具へと変化させていかなければなりません。そのため必要なAIとビッグデータに関して適切な理解が求められています。研修会を企画運営し、附属学校の果たすべき使命である、日本の公教育を支える国の拠点校、地域のモデル校として、GIGAスクール構想やICT教育化について学校をサポートし、PTAが参画し研究実践することで得た情報を、会員相互で共有する機会を設けます。

- ・大学や附属学校と連携し、地域における先導的な教育モデルの開発を推進
- ・GIGAスクール構想を維持するための調査と共有
- ・ICT化の推進及び事例研究の共有化
- ・先生方の働き方改革を鑑み、PTA活動の学校依存度を低減し自立的な活動を促進
- ・PTAや地域と協働・融合した部活活動支援の調査・研究の実施
- ・保険会社と連携し、タブレット端末の補償内容の強化を支援する
- ・全附P連自らが合理化を進め、持続可能性を高める
- ・PTA活動の合理的機能強化とコンプライアンスの徹底

附属学校やPTA活動の積極的な情報発信

地域の中で、附属学校に対する認知度は、必ずしも高いものとはいえません。附属学校が存続していくためには、地域に正しく理解され、広く支持される存在でなければなりません。

そこで、附属学校のことや附属学校のPTA活動に関することを、メディアやイベント、SNS、関係団体との連携など様々な方法を駆使して、地域へ積極的に質の高い情報発信をし、積極的な周知活動に努める必要があります。

- ・ホームページ、SNS等の活用による情報の発信や共有の高度化
- ・他団体との連携拡大を図り、高い成果をあげるためのPTAのネットワークを強化し、迅速かつ正確な情報発信に努め、新たな情報共有システムの構築する
- ・当連合会と各地区、単位PTAとの連携を強化する
- ・PTAの存在意義を高めるための情報を収集する

私たち、一般社団法人全国国立大学附属学校PTA連合会は、子どもたちの学習環境の充実と安心安全の確保に努めるとともに、全国の附属学校が国立学校としての公益性、公共性をより高めるべく「改革」と「周知」を実践できるよう支援し、子どもたちとこの国の未来のために貢献していきます。

国立大学附属学校

附属学校は、全国の56大学に、幼稚園48園、認定こども園1園、小学校67校、中学校68校、高等学校15校、義務教育学校5校、中等教育学校4校、特別支援学校45校、計253校園が設置されており、現在、約8.4万人の子どもたちが附属学校に通っています（令和6年4月現在）。

役割と使命

附属学校は、国の教育拠点校や地域のモデル校として、大学や地域と連携し公教育の根幹を支え、教育水準の向上を推進するため、以下の使命と役割を主に担っています。

1. 大学・学部、教職大学院、地域と連携した教員養成
2. 実践的で先導的な学校教育の実践研究による指導法の開発
3. 大学・学部、教職大学院における教育研究への協力

中期目標・中期計画

平成15年（2003年）、国立大学法人法が制定され、国立大学は国立大学法人が設置する大学へと移行します。その際、6年毎の中期目標・中期計画の策定が文部科学省より義務付けられ、実践の達成度により新たに設置された国立大学法人評価委員会からの評価を受けることとなります。

そして、平成22年度から開始された第2期中期目標・中期計画以降、すべての国立教員養成大学・学部は、教員養成及び地域貢献を主要なミッションと位置付け、その実践に取り組んでいます。

現在、附属学校は、令和4年度から開始された第4期中期目標・中期計画における終了時の評価に向けて、国の教育指針に基づく新しい時代の学校運営や教育実践に取り組み、各中期目標・中期計画の達成水準を向上させる積極的な試みがなされています。

公益性と公共性

平成29年（2017年）、国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議の報告書が文部科学省によりまとめられ、附属学校の存在意義が厳しく問われることとなります。

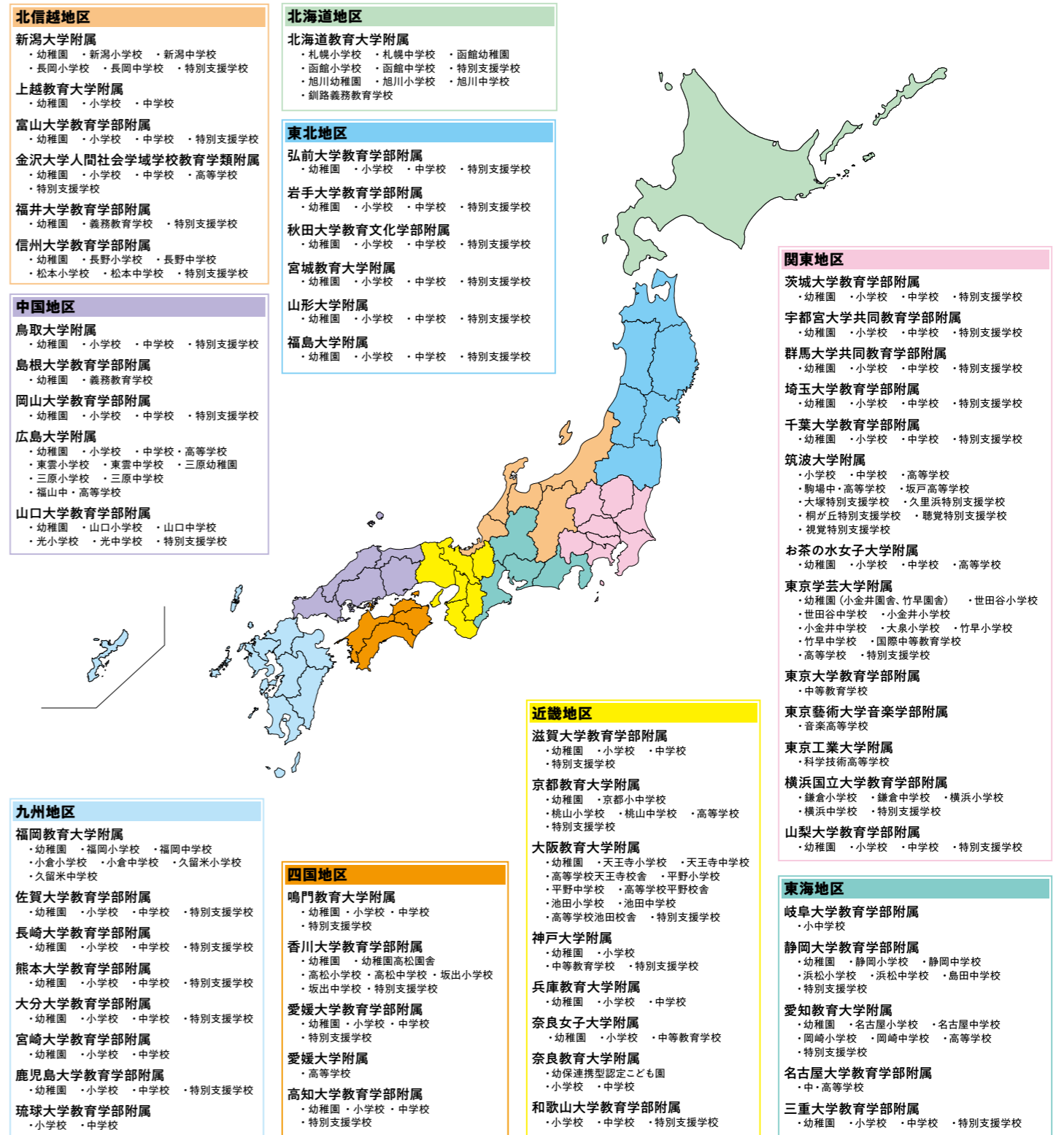
これにより附属学校は、教員養成や地域貢献、教育研究の情報共有などの実効性だけでなく、大学や地域との連携強化や独自性の明確化が強く求められることとなりました。

現在、附属学校では、果たすべき役割や使命の公益性や公共性の向上において、実践的で先導的な試みや取組みを社会に向けて周知するための情報発信力の強化に努め、わが国の公教育の発展に一層寄与することの重要性が再認識されています。

国立大学附属学校ホームページ集

全附連ホームページでは、全国の附属学校ホームページ集を作成し公開しています。その成り立ちや風土、求められる役割や使命の地域差を映し、独自の学校運営と教育研究、また、大学や地域との連携に努める附属学校の取組みを是非ご覧ください。

全国の国立大学附属学校



全附P連QRコード集





一般社団法人全国国立大学附属学校PTA連合 **全附連合同事務局**

〒113-0033 東京都文京区本郷4丁目16番6号 文京区本郷四丁目ビル 天翔オフィス後楽園9F 905号室
TEL 03-5990-9444 | FAX 03-5990-9445 | E-mail jimukyoku@zenfuren.org